強い国家における法の支配

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

法の支配の「薄い」概念と「厚い」概念

法理論は、法の支配について「薄い」概念と「厚い」概念を区別しています。薄い概念が求めるのは、国家が一般的、公開的、将来的かつ安定した法を通じて行動し、その法が独立した裁判所によって適用され、公務員自身も法に服することです。厚い概念は、これに民主主義、基本的権利の保護、報道の自由といった実質的な要件を加えます。シンガポールは薄い概念を非常に高い水準で満たしています。厚い概念との関係については、見解が分かれています。

シンガポールの法律家自身も、この区別に率直に向き合ってきました。元最高裁判所長官のチャン・セクキョン（Chan Sek Keong）は、裁判所は議会が定める憲法の枠組みの中で法の支配を実現するものだと論じています。[1]一方、ジョシー・ラジャ（Jothie Rajah）などの批判者は、シンガポール・モデルを「権威主義的法の支配」と表現しています。そこでは法が国家権力を制約するだけでなく、国家権力を正統化する役割も果たすというのです。[2]金融センターにとって、この議論には実務上の重要性がありま

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

す。投資家は、厚い概念を完全には満たさない制度の中で、薄い概念が測る資質が今後も安定して維持されるかどうかを判断しなければならないからです。

司法審査と行政裁量の限界

シンガポールの裁判所は、行政行為の適法性を審査する権限を主張してきました。その経緯は示唆に富んでいます。1988年12月8日に判決が下された*Chng Suan Tze v Minister for Home Affairs*において、控訴院は、国内治安法（Internal Security Act）に基づいて人を拘禁する大統領および大臣の裁量は客観的基準に服し、したがって裁判所の審査対象になると判示しました。控訴院は、主観的な、あるいは無制約の裁量という観念は法の支配に反すると宣言したのです。議会は数週間のうちに対応しました。1989年1月27日に施行された憲法第149条第3項の新設と、1989年1月30日に施行された国内治安法の改正によって、従前の状態が回復され、拘禁に対する司法審査は手続上の問題に限定されました。[3]

この出来事は、制度の両面を示しています。裁判所は、コモン・ローのどの裁判所でも認められるような言葉で適法性の原則を述べました。その後、与党が支配する立法府が、国内治安の分野でその適用を限定しました。この分野以外では、原則は生き残っています。控訴院のその後の判決は、拘禁や行政に関する法定権限の行使を審査する際に、この原則に依拠してきました。商業活動を行う者にとって重要なのは、ライセンス付与、課税、公共調達など、自らに関わる分野では行政裁量に対する審査が引き続き利用可能だという点です。ただし、金融規制当局に対してこれが用いられることはまれです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

名誉毀損、法廷侮辱、オンライン上の虚偽情報

シンガポール・モデルの限界が最もよく表れているのは、公的な言論を規律する法の分野です。政治指導者は、野党政治家や批判者に対して名誉毀損訴訟を提起してきました。こうした訴訟の頻度は、与党の優位を支える要因の一つとして観察者に挙げられています。[4]司法運営（保護）法（Administration of Justice (Protection) Act 2016）は、司法を誹謗する罪を含め、法廷侮辱に関する法を成文化しました。[5]オンライン虚偽情報・情報操作防止法（Protection from Online Falsehoods and Manipulation Act）は、2019年5月8日に賛成72票、反対9票で可決され、2019年10月2日に施行されました。同法により、大臣は自らが虚偽と判断するオンライン上の言説について、訂正または削除を命じることができます。影響を受けた者は、まず大臣に命令の変更または取消しを求め、その後に高等法院へ申し立てることができます。[6]

これらの法律は、商事契約の執行には影響しません。しかし、報道機関、学術界、市民社会が国家について議論する環境、たとえば経済問題における政府の行動をめぐる議論の環境を形づくっています。金融センターは、裁判所だけでなく情報にも依存しています。銀行スキャンダル、規制の失敗、政府系企業をめぐる公の議論の質は、誤りを発見し是正するための経路の一つです。シンガポールにおけるこの機能は、ジュネーブやロンドンより狭いものです。2023年のマネーロンダリング事件に対する公式の対応も、主に政府声明、議会答弁、裁判手続を通じて行われました。

支配政党はなぜ法に服するのか

中心的な謎は残ります。人民行動党（People's Action Party）は1959年から政権を担っています。2025年5月3日の総選挙では、65.57%の得票率で、97の選挙議席のうち87議席を獲得しました。[7]これほどの多数を持つ政府は、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

憲法の大半の規定を自らの票だけで改正できます。それにもかかわらず同党は、商事事件や行政事件を独立して判断する司法と、自党の閣僚をも訴追してきた汚職防止機関を維持してきました。

その説明の大部分は、国家の経済戦略にあります。天然資源を持たない小国は、外国資本、外国企業、外国人材に依存しています。こうした主体は予測可能な法と誠実な公務員を必要とし、それが得られなければ去っていくことができます。建国世代の指導者たちはこの結論を明確に引き出し、国家の正統性を実績の上に築きました。清廉な政府と信頼できる法は、その実績の一部です。リー・クアンユー（Lee Kuan Yew）は回顧録の中で、汚職との闘いを生き残りの条件と表現しています。[8]閣僚や高級官僚に民間部門を基準とした給与を支払う政策も、同じ論理に属します。政府はこれを汚職に対する防御策として正当化してきました。シンガポールの閣僚は、世界で最も高給の政治家の部類に入ります。[9]

第二の説明は、長期的な視野を持つ支配政党の自己利益にあります。与党内部の汚職は、その選挙基盤と、他のどの選択肢よりも優れた統治ができるという主張を脅かします。閣僚の訴追は短期的には痛みを伴いますが、党の中核的資産である清廉さの評判を守ります。同じ論理から、裁判所が商事事件を自由に判断できる理由も説明できます。裁判所の信頼性は国家の戦略に資するものです。一方、微妙な分野における司法審査の限界は、議会が責任を負わなければならない立法によって公然と定められています。

このモデルには脆弱性があります。その法の支配は、政治指導部の継続的なコミットメントに大きく依存しています。指導部に対する形式的な制約が、直接民主制を備えた連邦制民主国家よりも弱いからです。リー・クアンユーからゴー・チョクトン（Goh Chok Tong）、リー・シェンロン（Lee Hsien Loong）、ローレンス・ウォンへの権力移譲を通じてそのコミットメ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ントは維持されてきたため、投資家がそれを疑う理由はこれまでありませんでした。第K部第VI章では、このモデルが2035年までどこまで持ちこたえると見込めるかを検討します。

圧力の下でのインテグリティ

2023年以降の数年間、制度は複数の面で同時に試されてきました。閣僚の訴追、約30億シンガポールドル相当の資産が関わるマネーロンダリング事件、そして2025年7月にシンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）が9つの金融機関に科した制裁金は、いずれも弱点を露呈させました。[10]同時にこれらは、捜査、訴追、裁判を通じて対応する機関の姿も示しました。マネーロンダリング事件の被告10人は全員が有罪となり、約9億4,400万シンガポールドルの資産を引き渡しました。[11]第E部第VI章では、この事件、銀行への影響、2025年7月の制裁金について検討します。

すべての事件が観察者を納得させる形で決着したわけではありません。シンガポールの政府系グループの子会社がブラジルで支払った賄賂に端を発するケッペル（Keppel）事件では、汚職行為調査局（CPIB）が2023年に証拠不十分を理由に捜査を終結し、元従業員6人に対して訴追に代えて警告を与えました。[12]同グループが海外の手続で贈賄を認めていたことから、この決定は議会や報道で批判されました。第H部第V章では、訴追延期合意やシンガポールにおける法人の刑事責任とあわせて、この事件を論じます。本稿の議論にとって、この事件は汚職防止制度の外縁を示すものです。その強みは国内の汚職にあり、シンガポール企業が外国の仲介者を通じて行う外国での贈賄は、国内で訴追することがより困難です。

注

1. Chan Sek Keong, “The Courts and the ‘Rule of Law’ in Singapore”, *Singapore Journal of Legal Studies* [2012] 209–231. ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2. Jothie Rajah, *Authoritarian Rule of Law: Legislation, Discourse and Legitimacy in Singapore*, Cambridge, Cambridge University Press, 2012. ↩

3. Wikipedia、「Chng Suan Tze v Minister for Home Affairs」（2026年11月最終閲覧）：[1988] SGCA 16, [1988] 2 SLR(R) 525、1988年12月8日判決。裁判所は客観的基準を適用し、「the notion of a subjective or unfettered discretion is contrary to the rule of law」と述べた。Wikipedia、「Chng Suan Tze v Minister for Home Affairs」（2026年11月最終閲覧）：議会は判決を覆すため1989年1月に改正を可決した。憲法第149条第3項の新設は1989年1月27日に、Internal Security Actの改正は1989年1月30日に発効し、司法審査を1971年の*Lee Mau Seng*の立場に戻した。 ↩

4. Wikipedia、「Politics of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：「defamation lawsuits against high-profile political opponents」が人民行動党の優位の主要因の一つとして挙げられている。 ↩

5. Administration of Justice (Protection) Act 2016（Act 19 of 2016）、2016年8月15日可決、2017年10月1日施行。司法を誹謗する罪を含め、法廷侮辱を成文化している。 ↩

6. Wikipedia、「Protection from Online Falsehoods and Manipulation Act 2019」（2026年11月最終閲覧）：法案は2019年5月8日に72対9で可決。2019年10月2日施行。「Government ministers will issue instructions to correct falsehoods through an appointed Competent Authority」。命令の変更または取消しの申立ては、まず大臣に対して行い、申立ては「must be made within 14 days to the High Court」。 ↩

7. Wikipedia、「2025 Singaporean general election」（2026年11月最終閲覧）：選挙は2025年5月3日に実施。PAPは65.57％の得票で97議席中87議席を獲得。労働者党（Workers' Party）は10議席を維持した。Wikipedia、「Politics of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：シンガポールは「governed by the People's Action Party (PAP) since 1959」。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

8. Lee Kuan Yew, *From Third World to First: The Singapore Story 1965–2000*, Singapore, Times Editions, 2000、章「Keeping the Government Clean」。 ↩
9. Wikipedia、「Politics of Singapore」（2026年11月最終閲覧）：「Ministers in Singapore are the highest paid politicians in the world, receiving a 60% salary raise in 2007」。政治家の報酬を見直す委員会が2011年に任命された。 ↩
10. Wikipedia、「2023 Singapore money laundering case」（2026年11月最終閲覧）：資産は「worth 3 billion SGD」。シンガポール金融管理局は、本件に関連するマネーロンダリング防止規定違反を理由に「imposes S$27.45 million in penalties on nine financial institutions」（2025年7月）。 ↩
11. Wikipedia、「2023 Singapore money laundering case」（2026年11月最終閲覧）：被告10人全員が有罪。量刑は約13か月から17か月。有罪となった10人が引き渡した総額は9億4,400万シンガポールドル。 ↩
12. Wikipedia、「Corruption in Singapore」（2026年11月最終閲覧）：ケッペル事件において、CPIBは証拠不十分を理由に2023年に捜査を終結し、元従業員6人は訴追に代えて警告を受けた。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.